

第 4 次成田市男女共同参画計画

令和 5 年度実施状況報告書

令和 7（2025）年 1 月

成 田 市

目次

1.計画の概要	3
(1) 計画策定の趣旨	3
(2) 計画の期間	3
2.基本目標	4
3.施策体系	5
4.実施状況調査結果の概要	6
5.施策の実施状況	7

1.計画の概要

(1) 計画策定の趣旨

成田市では、平成10（1998）年度を初年度とする女性施策の推進計画として「成田市女性行動計画」を策定し、平成18（2006）年度からの「成田市男女共同参画計画」及び平成23（2011）年度からの「第2次成田市男女共同参画計画」、平成28（2016）年度からの「第3次成田市男女共同参画計画」を策定し、男女共同参画社会の実現に向けて全庁的に事業に取り組み、毎年の進捗状況を点検・評価してきました。

第3次計画の計画期間が令和2（2020）年度末で終了したことを踏まえ、人口減少社会の本格化と働き方・暮らし方の変革、市を取り巻く環境を的確にとらえ、令和3（2021）年度からの「第4次成田市男女共同参画計画」を策定しました。

(2) 計画の期間

この計画の期間は、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間とします。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
国	第5次男女共同参画基本計画（施策の基本方向・具体的な取組）				
千葉県	第5次千葉県男女共同参画計画（事業計画）				
成田市	第4次成田市男女共同参画計画				

2.基本目標

基本理念を具現化するために、以下の5つの基本目標を掲げます。

I：あらゆる分野における女性の参画拡大のための機会づくり

(女性活躍推進法に基づく推進計画を含む)

急速な少子高齢化・人口減少の進展、価値観の多様化が進む中で活力のある持続可能な社会を目指すために、あらゆる分野において政策・方針決定過程への女性の参画を拡大するための施策を講じます。

II：あらゆるひとが仕事と家庭を両立できる環境づくり

(女性活躍推進法に基づく推進計画を含む)

働くことを希望するすべての人が、その能力を十分に発揮することができるよう、ライフステージや個別の事情等に対応した多様で柔軟な働き方の実現を図ります。

III：あらゆる暴力を許さない社会づくり（DV防止法に基づく基本計画を含む）

性別に関わらず、暴力は犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、その予防と根絶に向けた啓発を推進します。また、実際に被害が発生した際に、迅速かつ安全に被害者が保護され、自立していくための支援を充実させます。

IV：あらゆるひとが生涯を通じて安全・安心を実感できる地域づくり

男女共同参画の視点に立ち、多様な困難を抱えるあらゆる人に対するきめ細かな支援の拡充を進めます。

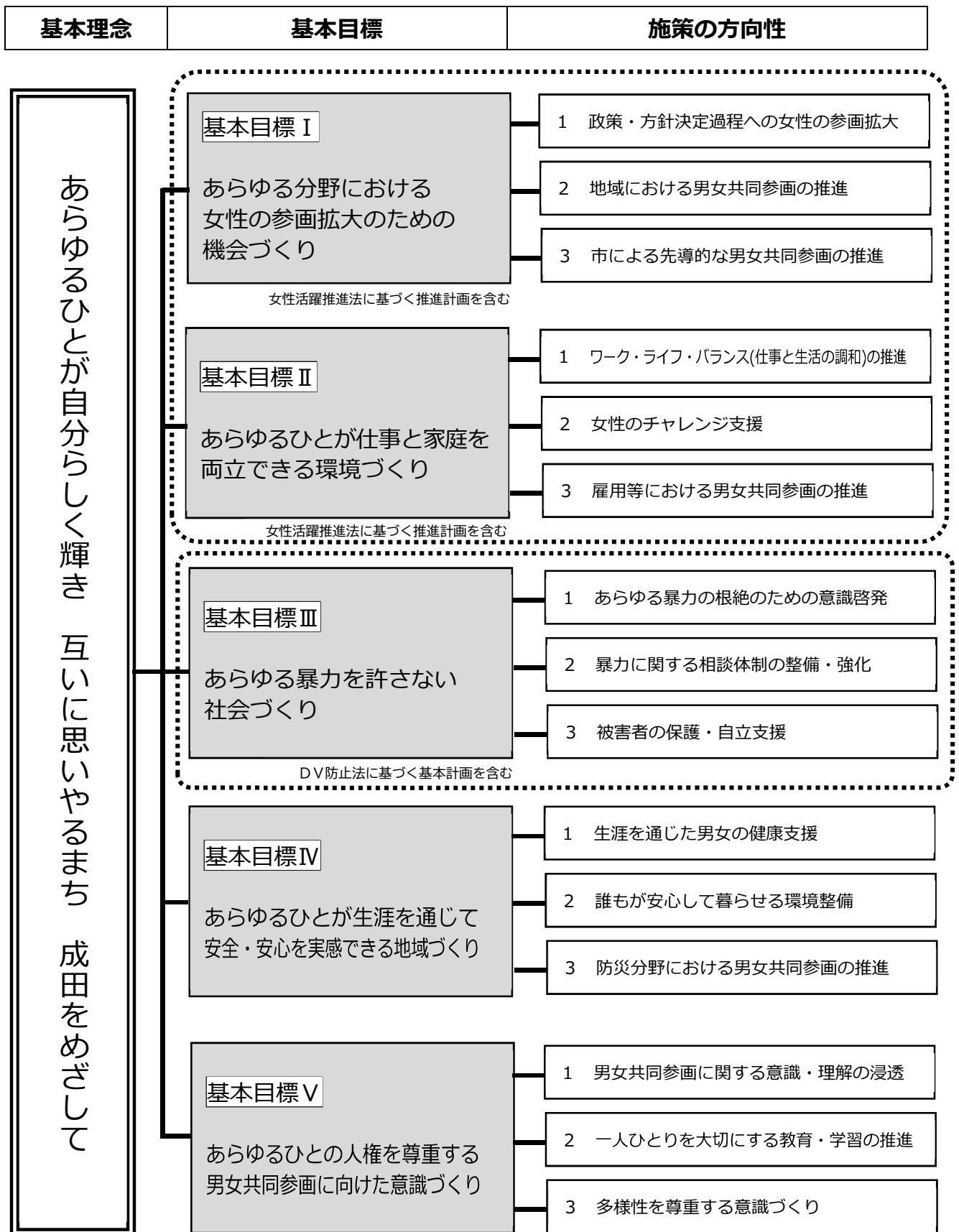
大規模災害の発生に備え、男女共同参画の視点からの災害対応を進め、防災・復興に関する施策方針決定の過程への女性の参画拡大を目指します。

V：あらゆるひとの人権を尊重する男女共同参画に向けた意識づくり

人権を尊重する理念や、男女共同参画についての教育・学習機会の充実を進めます。

また、社会における活動や個人の生き方が多様化する中で、お互いを尊重する意識改革と理解の促進を図ります。

3.施策体系



4.実施状況調査結果の概要

(1) 調査の概要

①目的

第4次成田市男女共同参画計画の各施策の方向性ごとに掲げた各事業の実績を集約し、計画の推進状況を明らかにするものです。

②調査対象

関係各課

③調査項目

事業名、担当課、実績、実績に基づいた担当課評価

④調査票の担当課評価

●実績 計画の活動指標に対する令和5年度の実績

●令和5年度担当課評価

・評価

事業の実績に基づいた担当課の自己評価

A：75%以上 事業内容に対し、十分な効果があった（十分達成している）

B：50～74% 事業内容に対し、一定の効果がかった（ある程度達成している）

C：25～49% 事業内容に対し、あまり効果がなかった
（達成が不十分であり、改善を要する）

D：24%以下 事業内容に対し、効果がなかった
（達成にはほど遠く事業全般の見直しを要する）

E： — その他
（事業終了や感染症の影響等により事業を実施しなかったなど）

・評価コメント

評価の根拠となった理由や課題、今後の取組方向及び改善策

●事業実績として評価ができない事業については、令和5年度の取組内容をまとめました。

5. 施策の実施状況

基本目標Ⅰ：あらゆる分野における女性の参画拡大のための機会づくり

施策の方向性 1 政策方針決定過程への女性の参画拡大

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和 5 年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
1	審議会等における女性の登用促進 (全課)	①各種審議会委員数 ②協力依頼実施数	①附属機関等委員 (令和 5 年 4 月 1 日現在) 全 57 機関総数 740 人 (女性 202 人、男性 538 人) ②2 回 附属機関等委員の改選時期等に全庁掲示板で全課に依頼した。	C	女性委員が占める割合は、近年ほぼ横ばいとなっている。今後も登用に向けた周知啓発及び、審議会の開催の際には Web 会議の導入や、託児サービスの導入など女性が参加しやすい環境の整備が重要である。
2	認定農業者の確保 (農政課)	認定農業者数	法人を除く 271 経営体のうち、女性の認定農業者数は 24 人。	B	共同申請が増加したことで、女性の認定農業者数が増加した。今後も女性が認定農業者として参画しやすい体制づくり構築のため、家族経営協定の締結などの支援をしていく。

成果指標

指標名	担当課	目標値 (令和 7 年度)	実績	
			令和 4 年度	令和 5 年度
審議会等への女性委員の登用率	全課	40.0%	27.0%	27.3%
(職務指定を除いた女性委員の登用率)		40.0%	32.8%	31.9%
女性委員のいない審議会等の解消		0	7	7

基本目標Ⅰ：あらゆる分野における女性の参画拡大のための機会づくり

施策の方向性２ 地域における男女共同参画の推進

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和５年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
3	区・自治会・町内会等運営活動促進事業 (市民協働課)	区・自治会等の代表者の女性割合	女性割合 6.6% 286人 (女性19人、男性267人)	B	区・自治会等の代表者の選出基準は各団体に委ねられているが、今回女性の人数が3人増加した。 今後も引き続き、代表者も含め女性役員の増加に向けて周知・啓発していく。
5	家族経営協定の締結 (農政課)	家族経営協定締結数	100組	A	令和５年度は、新たに5組が魅力的な農業経営を目指し、経営方針や役割分担、就業環境などについて、家族間の話し合いに基づき、協定が締結された。

No.	事業名(担当課)	令和５年度取組み内容
4	自営業者への男女共同参画社会への理解と協力(商工振興企業立地課)	商工会議所に男女共同参画講座のポスターを掲示した。

成果指標

指標名	担当課	目標値 (令和７年度)	実績	
			令和４年度	令和５年度
地域社会における男女の地位が平等と感じる人の割合	市民協働課	21.0%	※実績については次期計画策定時に実施するアンケート調査で把握します。	
区・自治会等の代表者の女性割合	市民協働課	10.0%	5.6%	6.6%

基本目標Ⅰ：あらゆる分野における女性の参画拡大のための機会づくり

施策の方向性3 市による先導的な男女共同参画の推進

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和5年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
6	「成田市特定事業主行動計画」に基づく職場環境の整備（人事課）	①各役職段階に占める女性の割合 ②技術職及び消防職の採用者に占める女性の割合 ③時間外勤務時間数(男女別) ④育児休業取得者数・取得率(男女別)	①係長級 22.6% 課長補佐級 29.3% 課長級 12.3% 部長級 5.0% ②技術職 0.0% 消防職 16.7% ③女性 15 時間（月） 男性 19 時間（月） ④男性 35 人（76.1%） ※年度内に新たに取得した人数	B	「成田市特定事業主行動計画」に定める各活動指標の目標達成に向けて、性別や年齢に捉われることなく、能力や意欲等を発揮できるよう職場環境の整備を行った。
7	市役所の職場環境の整備（人事課）	事業実績	令和5年度の男性育児休業の取得率は、令和4年度から大幅に増加して 76.1%となった	A	育児支援制度が複雑化しているが、取得希望者へ丁寧な説明を行うなど不安なく育児休業を取得できるようサポートすることで、仕事と家庭生活を両立しやすい職場環境のより一層の推進が図られた。
9	男女共同参画センターの運営（市民協働課）	使用人数	7,350 人	A	使用者は増加傾向にあることから、引き続き周知につとめるとともに、男女共同参画に係る活動をする団体の増加を目指す。

No.	事業名（担当課）	令和5年度取組み内容
8	市女性職員の活用・職域拡大等の推進（人事課）	性別を問わず働きやすく、職員個々の能力が発揮できる職場環境の創出を目的とした女性活躍推進研修を実施したほか、外部研修機関へ積極的に女性職員を派遣した。また、女性職員の管理監督職員への登用を積極的に行った。

成果指標

指標名	担当課	目標値 (令和7年度)	実績	
			令和4年度	令和5年度
市職員の育児休業取得率	人事課			
女性		100%	100%	100%
男性		30.0%	50.0%	76.1%
市職員の各役職段階に占める女性職員の割合				
係長級		40.0%	24.2%	22.6%
課長補佐級		33.0%	26.8%	29.3%
課長級		22.0%	14.7%	12.3%
部長級		14.0%	5.6%	5.0%
男女共同参画センター使用人数	市民協働課	7,300 人	6,929 人	7,350 人

基本目標Ⅱ：あらゆるひとが仕事と家庭を両立できる環境づくり

施策の方向性1 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和5年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
13	休日保育事業 (保育課)	利用園児数	実施なし	D	利用者数が年々減少傾向となっている中、保育士不足等により事業を受け入れることができる施設がなかったため。
14	ファミリー・サポート・センター事業 (こども政策課)	会員数・活動回数	607 人・263 回	A	令和4年度と比較し、会員数・活動回数が増加している。 活動内容として保育施設や児童ホーム終了後の子どもの預かりや送迎が増加していることから、仕事と育児の両立に大きな役割を果たしていると思われる。
15	児童ホーム運営事業 (保育課)	利用児童数	年間延利用者数 17,365 人	A	施設整備の推進や空き教室を活用することで受入児童数の増加と保育環境の向上を図った。また、児童ホームの受け入れ人数が増加したことにより、共働き世帯への支援や女性の社会進出に寄与した。
16	一時保育運営事業 (保育課)	利用者数	年間延利用者数 4,917 人 (公立保育園7園)	B	保育所への通常入所により利用者は減少しているが、緊急時の育児支援に貢献している。
17	病児・病後児保育の充実 (こども政策課)	①利用者数 ②実施箇所数	①594 人 ②2 か所	B	令和4年度と比較して利用者数が増加し、仕事と育児の両立に大きな役割を果たしている。

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和 5 年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
18	地域子育て支援センターの充実 (こども政策課)	①利用者数 ②センター数	①58,461 人 ②9 か所	A	令和 4 年度と比較して利用者数が増加した。 乳幼児が自由に遊べる場の提供に加え、保護者の交流、育児相談等により、保護者の心身のリフレッシュに大きな役割を果たしている。

No.	事業名 (担当課)	令和 5 年度取組み内容
10	育児・介護休業制度や各種休暇制度の周知 (商工振興企業立地課)	なりたお仕事ナビにて事業者及び求職者に対して情報提供を行った。
11	多様な就業形態等に関する情報提供 (商工振興企業立地課)	なりたお仕事ナビにて事業者及び求職者に対して情報提供を行った。また、求職者は、同サイトで会社の労働条件を検索可能である。
12	事業所等へのワーク・ライフ・バランスの推進 (商工振興企業立地課)	勤労会館や行政資料室にリーフレットを配架し、なりたお仕事ナビにて事業者及び求職者に対して情報提供を行った。

成果指標

指標名	担当課	目標値 (令和 7 年度)	実績	
			令和 4 年度	令和 5 年度
保育園等の入所待ち児童数 (待機児童含む)	保育課	0 人	284 人	313 人
児童ホーム待機児童数	保育課	0 人	119 人	77 人
家事を「男女とも行う」割合	市民協働課		実績については次期計画策定時に実施するアンケート調査で把握します。	
食事をつくる		20.0%		
洗濯・掃除		29.0%		
子どもの世話		26.0%		
学校行事への参加		23.0%		
介護		11.0%		

基本目標Ⅱ：あらゆるひとが仕事と家庭を両立できる環境づくり

施策の方向性2 女性のチャレンジ支援

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和5年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
19	再就職・起業に関する情報提供 (商工振興企業立地課)	①情報提供回数 ②講座参加者数 (男女別)	①マザーズコーナー相談 件数：1,368 件 ②女性のための再就職支援セミナー：13 人 (女性のみ)	B	女性のための再就職支援セミナーを開催したほか、市役所にマザーズコーナーを常設し、女性の雇用機会の拡大と就業条件の向上を図った。
20	女性・若者の就業支援 (商工振興企業立地課)	①相談・セミナー開催数 ②相談者数 (男女別) ③参加者数 (男女別)	①2 回 (若年求職者 就職活動相談会 in 成田、合同企業説明会 in 成田) ②3 人 (若年求職者就職活動相談会 in 成田) ③44 人 (女性 20 人、男性 24 人)	B	就労につなげるため、関係機関と連携し、女性や若者の就労セミナー等を開催した。
21	就業技術援助事業 (商工振興企業立地課)	①講習会開催数 ②参加者数 (男女別) ③資格取得者数 (男女別)	①3 回 ②16 人 (女性 10 人、男性 6 人) ③7 人 (女性 4 人、男性 3 人)	B	就業や再就職を支援するため、資格取得等を目指した講習等会を開催し、求職者の雇用機会の拡大と就業条件の向上を図った。
22	創業支援事業 (商工振興企業立地課)	①セミナー開催数 ②受講者数 (男女別)	①創業セミナー1 回 ②29 人 (女性 11 人、男性 18 人)	B	地域における新たな事業の担い手の創出を図るため、創業セミナーを開催した。

成果指標

指標名	担当課	目標値 (令和7年度)	実績	
			令和4年度	令和5年度
マザーズコーナー利用者の就職件数	商工振興企業立地課	1,500 件	1, 278 件	1,380 件
女性の年齢別労働力率※				
30～34 歳	商工振興企業立地課	82.0%	79.7%	
35～39 歳		82.0%	78.0%	
40～44 歳		87.0%	80.7%	

※女性の年齢別労働力率は令和2年国勢調査による数値です。

基本目標Ⅱ：あらゆるひとが仕事と家庭を両立できる環境づくり

施策の方向性3 雇用等における男女共同参画の推進

No.	事業名（担当課）	令和5年度取組み内容
23	雇用の分野の法律や制度に関する情報提供（商工振興企業立地課）	勤労会館や行政資料室にリーフレットを配架し、なりたお仕事ナビを通じて情報提供を行った。
24	労働関係資料の収集と提供（商工振興企業立地課）	勤労会館や行政資料室にリーフレットを配架し、なりたお仕事ナビを通じて情報提供を行った。
25	商工業団体との連携・協力（商工振興企業立地課）	商工会議所に男女共同参画講座のポスターを掲示した。
26	市内事業所等への男女共同参画や女性の職業生活における活躍の推進に関する意識啓発（商工振興企業立地課）	勤労会館や行政資料室にリーフレットを配架し、なりたお仕事ナビを通じて情報提供を行った。
27	「一般事業主行動計画」の策定にかかる理解と推進（商工振興企業立地課）	なりたお仕事ナビを通じて情報提供を行った。

成果指標

指標名	担当課	目標値 （令和7年度）	実績	
			令和4年度	令和5年度
職場における男女の地位が平等と感じる人の割合	市民協働課	28.0%	実績については次期計画策定時に実施するアンケート調査で把握します。	

基本目標Ⅲ：あらゆる暴力を許さない社会づくり

施策の方向性1 あらゆる暴力の根絶のための意識啓発

No.	事業名 （担当課）	活動指標	実績	令和5年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
28	男女共同参画・DV防止・女性の職業生活における活躍の推進に関する情報提供（市民協働課）	①提供した情報内容 ②提供回数・発行部数 ③他の事業との連携実績	①悩みを抱える方に向けた相談窓口の案内、ワーク・ライフ・バランスの推進、性的マイノリティについての記事を掲載した。 ②広報啓発：男女共同参画の視点 4回、男女共同参画週間、女性に対する暴力週間、ホームページでの啓発 ③男女共同参画推進員と協働して情報誌さざなみを発行した。 年3回、各4,500部 男女共同参画センター内、ミーティングルームに情報コーナーを作成した。	B	広報なりた、市ホームページ、情報誌さざなみによる啓発は引き続き進めていく。 男女共同参画センターのミーティングルームの活用や市のSNSを利用した情報の周知を図った。

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和 5 年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
29	男女共同参画講座開催事業 (市民協働課)	①講座開催数 ②参加者数 (男女別) ③受講対象者を考慮した講座の開催実績	①セミナー 4 回、 講演会 1 回 ②317 人 (女性 231 人、 男性 86 人) ③性別年齢など、対象者を考慮せず幅広く参加者を募集した。	B	年間テーマとして「SDGs × ジェンダー平等を実現しよう」を設定し、それぞれテーマに沿った講座を開催した。 参加者は女性が多いことから男性が興味を持てるようなテーマ・講師の選定が重要である。
30	地域防犯推進員活動 (交通防犯課)	①推進員数 (男女別) ②街頭パトロール実施地域、回数	①127 人 (うち一般公募 51 人 内訳 女性 13 人、男性 38 人) ②成田市内全域 481 回	A	地域防犯推進員については、毎年多くの推進員がパトロールに参加し防犯活動を行っている。特に一般公募の推進員においては、パトロール参加希望の声が多くあり、活動への積極的な姿勢がみられる。
31	ハラスメント防止に関する意識啓発 (商工振興企業立地課)	事業実績	なりたお仕事ナビを通じて情報提供を行った。 令和 5 年度 「なりたお仕事ナビ」 アクセス件数:285,508 件	B	お仕事ナビを通じ、情報提供に努めた。
32	児童虐待を防ぐための体制整備 (子育て支援課)	事業実績	代表者会議 1 回 実務者会議 4 回 個別支援会議 63 回	B	個別支援会議の実施回数は減ったが、日頃からの連絡調整や、実務者会議等を通じて、関係機関と情報共有をすることができた。

成果指標

指標名	担当課	目標値 (令和 7 年度)	実績	
			令和 4 年度	令和 5 年度
広報誌等を利用したDV防止に関する情報提供回数	市民協働課	6 回	4 回	4 回

基本目標Ⅲ：あらゆる暴力を許さない社会づくり

施策の方向性 2 暴力に関する相談体制の整備・強化

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和 5 年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
33	各種相談業務 (市民協働課)	①相談開催回 ②相談件数 (男女別) ③女性のための相談開催回数 ④女性のための相談件数	①178 回(開催日) ②857 件 (女性 483 件、 男性 374 件) ③250 回 ④180 件	B	各種相談は継続して実施し、子育て支援課にて受けたDV相談についても、連携して対応に努めた。

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和 5 年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
34	家庭児童相談室 運営事業 (子育て支援課)	①新規相談件数 ②DV関係相談 件数	①509 件 ②13 件	B	令和 4 年度までは延べ相談件 数を活動指標としていたが、令 和 5 年度からは新規相談人数 を活動指標とするよう運用を 改めた。

成果指標

指標名	担当課	目標値 (令和 7 年度)	実績	
			令和 4 年度	令和 5 年度
「女性のための相談」件数	市民協働課	190 回	161 件	180 件
DVの被害経験または加害経 験のある人の「相談した」割 合	市民協働課	23.0%	実績については次期計画策定時に実施す るアンケート調査で把握します。	

基本目標Ⅲ：あらゆる暴力を許さない社会づくり

施策の方向性 3 被害者の保護・自立支援

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和 5 年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
35	配偶者暴力等に 関する連携体制 の整備 (市民協働課)	①DV相談 受理・処理 件数 ②DV対策 連絡会議実 施回数	①100 件 ②2 回	A	DV相談は市民協働課だけでな く、各課窓口においても受けるこ とがあるため、庁内関係機関を対 象としたDV対策連絡会議を開催 し、DV相談への対応方法や注意 事項などを周知した。
36	被害女性等の保 護・自立支援 (社会福祉課 子育て支援課)	①DV被害 者保護件数 ②自立支援 件数	【社会福祉課】 ①0 件 ②0 件	B	【社会福祉課】 関係各課と連携し、被害女性等の 今後の生活に関する相談等の支援 を行い、生活保護申請を受領した ケースがあったが、本人都合によ り取り下げられ、被害女性等の保 護には至らなかった。
			【子育て支援課】 ①1 件 ②0 件	B	【子育て支援課】 母子生活支援施設への入所に関し ては、希望しない家庭もあり。自 立に向けた支援を併せて行ってい く。

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和5年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
37	住宅確保の支援事業 (社会福祉課・子育て支援課・建築住宅課)	事業実績	【社会福祉課】 被害女性等の今後の生活に関する相談等の支援を行ったが、被害女性等の保護及び住宅入居の相談には至らなかった。	B	【社会福祉課】 被害女性等の今後の生活に関する相談等の支援を行ったが、被害女性等の保護及び住宅入居の相談には至らなかった。
			【子育て支援課】 0件	B	【子育て支援課】 母子生活支援施設退所後の住まいについては施設支援員が相談を受けている。また、相談者へは暮らしサポート成田や市営・県営住宅等の案内を行っている。
			【建築住宅課】 DV被害者からの市営住宅への入居申込があり配慮したが、住宅困窮度により入居には至らなかった。また、売春防止法改正及び困難女性支援法制定により、同居要件を不要とする者である「DV被害者の証明書」の発行元について、「婦人相談所」から「女性相談支援センター」へ名称変更されたことを受け、市営住宅条例の一部改正を行い、DV被害者の支援体制を整えた。	B	【建築住宅課】 DV被害者の公営住宅への入居に際し引き続き配慮した。
38	消防業務等の支援 (消防総務課)	女性消防吏員数	女性吏員数 11人	B	令和5年度は1名の女性新規採用職員が増え、目標数値へ近づいた。 また、10月に女性消防吏員活躍推進アドバイザーを講師に招き、女性消防吏員活躍推進に関する研修会を開催した。これによって消防本部全体で女性活躍推進について知識と理解を深めることが出来た。 今後も引き続き女性消防職員の活躍を推進していく。

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和5年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
39	犯罪被害者等 への支援 (交通防犯課)	事業実績	成田市犯罪被害者等支援 金支給実績： 傷害支援金 2件 200,000円 犯罪被害者の支援に関す る知識の習得に努めると ともに、支援金の支給等、 犯罪被害者に対し支援を 行った。	A	千葉県及び犯罪被害者支援センタ ーや警察署等と連携し、犯罪被害者 に対し適切に制度周知を行い、支援 に繋げている。

成果指標

指標名	担当課	目標値 (令和7年度)	実績	
			令和4年度	令和5年度
DV 対策連絡会議の実施	市民協働課	2回	2回	2回

基本目標Ⅳ：あらゆるひとが生涯を通じて安全・安心を実感できる地域づくり

施策の方向性1 生涯を通じた男女の健康支援

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和5年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
40	健康づくり推 進事業 (健康増進課)	講演会・教室 参加者数 (男女別)	・健康・福祉まつり来場者 数 0人(R5年度中止) ・健康づくり講演会参加 者 93人 (女性65人、 男性18人) ※アンケートの性別の設 問に無回答者 10人につ いては男女別が把握出来 ず) ・健康と栄養の教室 実人数 1人(女性) 延人数 6人(女性) ※地区保健推進員は令和 6年度をもって廃止	C	講演会については、引き続き内 容の精査や参加方法を会場と Zoom の両方としたこともあり 参加者は増加した。 今後も、健康づくりの重要性等 について学ぶ機会となるような 講演会を検討、開催する。

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和5年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
41	薬物乱用等の 予防に関する 情報提供 (地域医療政 策課・教育指 導課)	事業実績	【地域医療政策課】 実績 0 回 (薬物乱用防止の啓発)	E	【地域医療政策課】 千葉県薬物乱用防止指導員 に本市より男性 5 名、女性 8 名が委嘱されている。 例年であれば、健康・福祉ま つりにおいて指導員により男 女を問わず来場者への啓発活 動を行っているが、令和 5 年 度は会場である保健福祉館が 空調設備の改修工事のため 健康・福祉まつりが中止とな り啓発活動を行うことが出来 なかった。
			【教育指導課】 啓発効果を高めるため、県 が主催する薬物乱用防止標 語コンクールに 12 校 178 作品を応募した	B	【教育指導課】 小学校及び中学校の「保健」の 授業で取り扱うとともに、警察 職員や学校薬剤師などの外部 講師による薬物乱用防止教室 を行った。薬物乱用、薬物依存、 薬物中毒とその関係性の理解 を深めることができた。
42	妊娠・出産な どに関する情 報提供 (健康増進課)	事業実績	・ 816 冊 (母子手帳交付数) ・ 修了者 92 人、 受講者 196 人 (母親学級参加者数)	A	母子手帳交付数は前年度と比 較して概ね横ばいである。 母親学級受講者数は増加して おり、妊娠・出産に関する情報 を十分に伝えることができた と考える。
43	妊産婦への理 解と協力 (健康増進課)	事業実績	マタニティマーク配布数 816 個	A	母子手帳申請者全員に対して マタニティマークの配布を行 うことができた。
44	母子保健事業 (健康増進課)	①母子健康手帳 交付数 ②母親学級参加 者数 ③健診・相談等 参加者数 ④「パパママク ラス」開催を含 む個別相談数 ⑤「パパママク ラス」参加者数 (続柄・男女別) ⑥子育て広場 での育児相談者数 ⑦離乳食相談 回数と人数	①母子健康手帳交付数 816 件 ②母親学級修了者 92 人 受講者 196 人 ③4 か月赤ちゃん相談 580 人 10 か月赤ちゃん相談 519 人 1.6 歳健診 781 人 3 歳児健診 806 人 ⑤パパママクラス (妊婦 161 人 夫 159 人 その他の家族 3 人) ⑥子育て広場での育児相談 者数 28 人 ⑦離乳食相談 12 回、139 人 ⑧パパママクッキング 8 人 (妊婦 4 人、夫 4 人)	B	母親学級については、全 2 回を 受講した修了者数が増加して いる。そのため、妊娠・出産に 関する情報を十分に伝えるこ とができたと考える。 パパママクラスの参加率が定 員の 85.9%であり、目標値を 達成するまでには至らなかつ た。 パパママクッキングを新規事 業として追加した。

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和5年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
45	成人保健事業 (健康増進課)	教室等参加者数	健康教育 125 回、 延人数 1,586 人 こころの健康相談 22 回、43 人 一般健康相談 3 回、11 人 歯科健康相談 6 回、10 人 電話健康相談 (栄養士 9 件、 歯科衛生士 13 件、 保健師 242 件)	B	男女問わずに健康づくりに取り組むための機会を提供することができた。 電話健康相談の件数が増加傾向にあり、目標指標は達成できている。
46	一般健康診査 事業 (健康増進課)	受診割合 (男女別)	女性 2.3% (受診者 417 人、 対象者 18,018 人) 男性 0.6% (受信者 116 人、 対象者 19,231 人) ※成田市独自の健康診査 ※地域保健・健康増進事業報告 に合わせ、対象者は 18～39 歳 及び、生活保護法による被保護 者等とする。	B	一般健診は対象年齢が 40 歳 未満と若く、受検者の約 8 割 は女性である。 目標を上回ることではできなかったが、生涯を通じた心身の 健康の保持・増進に寄与した と考える。
47	訪問指導事業 (健康増進 課)	訪問者数 (男女別)	保健師訪問指導数 ・母子訪問者数 実人数 133 人、 延人数 186 人 ※世帯ごとに訪問しており、男 女別の集計ができないため 子どもへの訪問数。 ・成人訪問者数 実人数 3 人 (女性)、 延人数 9 人 (女性) 合計 実人数 136 人、 延人数 195 人 訪問歯科指導数 女性 28 人、154 回、 男性 24 人、187 回 栄養士訪問指導 実人数 12 人、延人数 23 人 ※世帯ごとに訪問しているた め男女別の集計ができない。	A	保健師訪問指導数は、母子保 健関連の訪問が多かった。全 体の目標数値は達成できた。

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和5年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
48	結核・がん検診事業 (健康増進課)	受診割合 (男女別)	胃がん検診 (胃内視鏡検査・バリウム検査) バリウム検査：住基 40 歳以上の男女 内視鏡：住基 50 歳以上の男女 女性 4.6% (対象者 38,706 人、受診者 1,758 人) 男性 3.4% (対象者 36,990 人、受診者 1,273 人) 大腸がん検診：住基 40 歳以上の男女 女性 15.9% (対象者 38,378 人、受診者 6,102 人) 男性 10.0% (対象者 36,990 人、受診者 3,694 人) 肺がん検診：住基 40 歳以上の男女 女性 18.2% (対象者 38,706 人、受診者 6,982 人) 男性 12.2% (対象者 36,990 人、受診者 4,512 人) 乳がん検診：住基 30 歳以上の女性 女性 8.5% (対象者 46,090 人、受診者 3,939 人) 子宮頸がん検診：住基 20 歳以上の女性 女性 13.5% (対象者 54,998 人、受診者 4,097 人)	A	目標値の延べ人数は達成している。受診率は前年度と比較し、横ばいである。次年度以降はより効果的な受診勧奨を検討し実施する。
49	医療相談ほっとライン (健康増進課)	相談件数 (男女別)	10,350 件 (女性 6,747 件、 男性 3,589 件、 性別不明 14 件)	A	特に女性からの相談が多く、全体の約 65%が女性からの相談であった。 また、乳幼児に対する相談が全体の約 13%を占めており、子育てなどの悩みの解消に役立てられていると考えられる。
50	介護予防普及啓発事業 (介護保険課)	教室参加者数 (男女別)	開催回数 87 回 参加者数 女性 67 人、男性 13 人	A	令和4年度と比較し、男女比率に関しては差が広がったが、参加者は男女とも増加し、男女共同参画の視点においては効果を認めることができた。引き続き全体の参加者の増加に努める。

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和 5 年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
51	各種大会教室開催事業 (スポーツ振興課)	各種スポーツ大会等の参加者数	2,520 人 (女性 742 人 男性 1,778 人)	C	イベントの内容変更等で参加者数は減少してしまったが、今後も、性別や年代を問わず多くの方が参加したいと思えるスポーツイベントを実施するとともに、引き続き女性の参加促進に努める。
52	特定不妊・不育治療助成事業 (健康増進課)	助成延件数	・ 特定不妊治療費助成 実件数 4 人、延件数 4 人、 助成額 400 千円 ・ 不育症等治療費 実件数 1 人、延件数 1 人、 助成額 21 千円	B	特定不妊治療助成については、令和 4 年 4 月 1 日より保険適用となったため、申請人数が減少している。

成果指標

指標名	担当課	目標値 (令和 7 年度)	実績	
			令和 4 年度	令和 5 年度
一般健康診査受診率	健康増進課	4.8%	1.2%	1.4%

基本目標Ⅳ：あらゆるひとが生涯を通じて安全・安心を実感できる地域づくり

施策の方向性 2 誰もが安心して暮らせる環境整備

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和 5 年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
53	ひとり親家庭の自立促進事業 (社会福祉課)	①生活保護受給者数(男女別) ②生活保護受給世帯のひとり親世帯数(男女別) ③自立世帯(家庭)数	①1,190 人 (女性 530 人、男性 660 人) ②31 世帯 (母子世帯 31 世帯、 父子 0 世帯) ③4 世帯 (母子 4 世帯、父子 0 世帯)	A	生活保護を受けている母子世帯等の自立に向け、自立支援プログラムや個別のケースワークを通じて、適切に支援が行われた。
54	ひとり親家庭への相談体制の充実 (子育て支援課)	①ひとり親家庭数(男女別) ②相談回数・利用者数(男女別) ③自立者数(男女別)	①1,219 世帯 (母子家庭 1,152 世帯、 父子家庭 67 世帯) ②延相談回数 162 回 (女性 160 回、男性 2 回) ③不明 (自立支援はしているが、 把握は困難)	B	個々のニーズに合わせた支援を行うものであるが、自身のキャリアアップや子供の修学資金に関する相談が主であり、利用者のほとんどが女性である。

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和 5 年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
55	ひとり親家庭の 保育園、児童ホ ームへの入所の 配慮 (保育課)	ひとり親家庭の 入所世帯数	保育園 315 世帯 (母子 284 世帯 父子 31 世帯) 児童ホーム 177 世帯 (母子 172 世帯 父子 5 世帯)	B	ひとり親世帯の子育て支 援に配慮した入所を例年 に引き続き行ったことに より、ひとり親が安心して 就業や求職活動、職業訓練 を行うことができるよう になった。
56	ひとり親家庭へ の経済的支援 (子育て支援課)	支給者数	祝金 115 件 医療費助成 25,974 件	A	例年に引き続き、ひとり親 家庭等の負担軽減や利便 性向上が図られた。
58	社会参加事業 (高齢者福祉 課)	①活動回数 ②参加者数 (男女別)	①55 回 ②477 人 (女性 295 人、男性 182 人)	B	活動団体の内容により男 女比は変動するが、前年度 に比べて参加者数が増加 している。
59	地域包括支援セ ンターの整備・ 充実 (介護保険課)	相談件数	16,110 件	A	男女の区別なく相談・支援 を行った。
60	障がいのあるひ とへの地域生活 支援事業 (障がい者福祉 課)	利用者数	ホームヘルプ 延人数 1,429 人 ショートステイ 延人数 496 人 デイサービス 延人数 332 人 補装具 147 人 日常生活用具 276 人	A	各種福祉サービスの相 談、申請を受付けてお り、自立した生活がおく れるよう支援を行った。
61	地域介護予防活 動支援事業 (介護保険課)	事業実績	あおぞら会： 地域介護予防活動支援事業 開催回数 46 回 ボランティアの数 実人数 58 人 (女性 51 人、 男性 7 人) 延人数 437 人 参加者数 実人数 113 人 (女性 104 人、 男性 9 人) 延人数 566 人	B	令和 4 年度同様、9 割が女 性の参加であるため、男性 ボランティアや参加者を 増加できるよう、声掛けや 内容を検討していく必要 がある。

No.	事業名（担当課）	令和 5 年度取組み内容
57	ユニバーサルデザインやノーマライゼーションの理念に基づく環境整備 （社会福祉課・障がい者福祉課・介護保険課・高齢者福祉課）	【社会福祉課】 照会等のとりまとめ担当課であり、担当事業は無い。 【障がい者福祉課】 障がい者相談センターや地域活動支援センターを設置、運営している。 【介護保険課】 高齢者の様々な相談に対応するため、地域包括支援センターを市内 7 か所に設置している。 【高齢者福祉課】 成年後見支援センターを設置、運営している。

成果指標

指標名	担当課	目標値 （令和 7 年度）	実績	
			令和 4 年度	令和 5 年度
母子・父子自立支援員相談回数	子育て支援課	300 回	217 回	162 回
シルバー人材センター会員数	高齢者福祉課	550 人	500 人	505 人

基本目標Ⅳ：あらゆるひとが生涯を通じて安全・安心を実感できる地域づくり

施策の方向性 3 防災分野における男女共同参画の推進

No.	事業名 （担当課）	活動指標	実績	令和 5 年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
62	男女共同参画の視点を取り入れた防災対策の啓発 （危機管理課）	避難所運営委員会における女性役員の登用に向けた啓発回数	10 回	B	市内 13 の避難所運営委員会のうち、会議が開催された 10 の避難所運営委員会については、女性の視点からの災害対応の必要性について啓発を行うことができた。今後は、開催を見合わせている避難所運営委員会に対しても、同様の啓発を行っていく。 また、避難所担当職員には女性を 1 名以上含めるようにしており、女性の視点が反映されるよう努めている。
63	消防・防災活動における女性の活躍推進 （消防総務課）	女性消防団員数 女性消防吏員数	女性消防団員数 27 人 女性消防吏員数 11 人	B	加入促進については新たに 4 名の入団があったが、退団者についても同数の 4 名であり、団員数は増減なしの 27 名であった。活動内容については引続き普通救命講習の指導や各種広報活動を行った。また、継続してきた活動が評価され、令和 5 年度消防団地域貢献表彰を受賞した。 今後は SNS 等を活用した加入促進も取り入れ、女性団員の更なる参画促進に努めていく。

成果指標

指標名	担当課	目標値 (令和7年度)	実績	
			令和4年度	令和5年度
避難所運営委員会における女性役員登用に向けた啓発回数	危機管理課	14回	7回	10回

基本目標Ⅴ：あらゆるひとの人権を尊重する男女共同参画に向けた意識づくり

施策の方向性1 男女共同参画に関する意識・理解の浸透

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和5年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
64	男女共同参画・DV防止・女性の職業生活における活躍の推進に関する情報提供 【再掲 No.28】 (市民協働課)	①提供した情報内容 ②提供回数・発行部数 ③他の事業との連携実績	①悩みを抱える方に向けた相談窓口の案内、ワーク・ライフ・バランスの推進、性的マイノリティについての記事を掲載した。 ②広報啓発： 男女共同参画の視点4回、男女共同参画週間、女性に対する暴力週間、ホームページでの啓発 ③男女共同参画推進員と協働して情報誌さざなみを作成し発行した。 年3回、各4,500部 男女共同参画センター内、ミーティングルームに情報コーナーを作成した。	B	広報なりた、市ホームページ、情報誌さざなみによる啓発は引き続き進めていく。 男女共同参画センターのミーティングルームの活用や市のSNSを利用した情報の周知を図った。
65	男女共同参画講座開催事業 【再掲 No.29】 (市民協働課)	①講座開催数 ②参加者数(男女別) ③受講対象者を考慮した講座の開催実績	①セミナー 4回、講演会 1回 ②317人 (女性231人、男性86人) ③性別年齢など、対象者を考慮せず幅広く参加者を募集した。	B	年間テーマとして「SDGs×ジェンダー平等を実現しよう」を設定し、それぞれテーマに沿った講座を開催した。 参加者は女性が多いことから男性が興味を持てるようなテーマ・講師の選定が重要である。
66	講座教室等開催事業 (公民館)	①講座開催数 ②延べ参加者数(男女別) ※男女共同参画に関連した講座	①2講座 ②女性118人 男性0人(女性を対象とした講座のため)	C	女性活躍支援事業として「ナイトヨガ入門教室」「健康のためのバレエストレッチ教室」を実施した。今後も男女共同参画に関連した講座の充実を検討していく。
67	法制度等の周知 (市民協働課)	①提供した情報内容 ②提供回数	①LGBT理解推進法、男女共同参画週間、女性に対する暴力をなくす運動等 ②広報なりた4回、情報誌さざなみ3回、男女共同参画センターミーティングルームに掲示。	B	令和5年度はLGBT理解推進法が施行されたことから、情報誌さざなみにて記事を掲載した。その際、わかりやすい内容になるよう努めた。

成果指標

指標名	担当課	目標値 (令和7年度)	実績
「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感する人の割合	市民協働課	4.0%	実績については次期計画策定時に実施するアンケート調査で把握します。
家庭の中での男女の地位が平等と感じる人の割合	市民協働課	34.0%	

基本目標Ⅴ：あらゆるひとの人権を尊重する男女共同参画に向けた意識づくり

施策の方向性2 一人ひとりを大切にする教育・学習の推進

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和5年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
69	家庭科教育の 充実 (教育指導課)	授業時間数	実施時間：20 時間 小学校高学年で家庭生活と家族の大切さや家族の協力など、家庭の機能について学習し、家族の一員として自覚と責任を持つとともに自己の自立、将来の目標を持って前向きに生活していくことの重要性について理解を深めた。 また、中学3年生で、幼児とのふれあいを通して家族との協力を体験し、家庭や家族の機能の重要性や人間関係の在り方について学習した。 さらに、道徳においても家庭科と関連させ、家族愛や家庭生活・性別と役割について学習を行った。	B	家庭の機能について学習を進めていく中で、自己の成長を自覚し自立を促すとともに、目標を持つことによって将来の展望が広がる。将来を前向きに考えることが、家族を支え家族の一員としての自覚と責任につながっていくことをねらいとしている。感染症流行も落ち着いてきている段階にあり、調理実習や米屋による和菓子教室など、実践的・体験的な学習を行うこともできるようになり、家庭科教育も充実してきている。
70	男女共同参画を推進する教育・学習の充実 (教育指導課)	事業実績	実施回数：4 回 性的マイノリティに関する講演会の紹介、子どもの人権に関する啓発等を各校に周知した。 また、人権研修会にて教員に向けた研修の中で担当教員に周知したことが、各校での推進の一助となった。	B	中学校では、生徒たちの声を反映した校則の改定や制服の見直しが図られ、ジェンダーレスの制服の選択の幅が広がった。外見による性差の区別については意識が高くなりつつあるが、トイレ等の施設面での課題が残る。

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和5年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
72	教育相談事業 (教育指導課・生涯学習課)	相談件数	【教育指導課】 教育センター（保護者、教職員に対する支援を行う）の臨床心理士による相談件数 ・延件数 173 件、 相談回数 111 回 小中学生の不登校等で悩んでいる保護者等に対し相談活動を行った。 教育支援センター（不登校児童・生徒に対する支援を行う）の臨床心理士による相談件数 ・延件数 185 件、 相談回数 283 回 指導主事の相談回数 延件数 162 回 不登校等で悩んでいる子ども及び保護者に対し、相談活動を行った。 * 母親からの相談がほとんどである。状況により両親が来所したり、父親が来所したりして相談となるケースもある。	B	【教育指導課】 臨床心理士に相談するケースの多くは母親である。両親や父親が相談に来所するケースも増えてきているが、父親だけで積極的に相談に来るというケースは依然として少ない。電話相談においても男性からの相談は少なく、依然として、母親が子育ての中心となっている状況が伺える。学校での相談場面では、父親が参加する機会もあるため、相談内容を把握し必要に応じて心理師につなげるとともに、母親から相談があった際には、子どもの実態や状況に応じて父親の考えも聞かせていただきたい旨を伝えるなどして、父親を巻き込んでいきたい。
			【生涯学習課】 相談受理件数：101 件	B	【生涯学習課】 相談者は女性が多く、家庭内のしつけ等に関する相談が多い。引き続き、相談者の心の状態が落ち着き、子供たちが健やかに育つよう今後も寄り添って相談を実施し、学務課、教育指導課、学校と連携をとっていく。

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和5年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
73	思春期の児童・生徒の悩みに対する支援 (教育指導課)	事業実績	実施回数：2回 心身の問題を抱える児童・生徒に対応する教職員の支援に向け、専門医を派遣し、事例検討会を行った。	B	専門医から指導助言をしてもらうことで、今後の支援の方向性をはっきりさせることができ、児童・生徒及び家庭への的確な支援につながった。複雑で多様化する悩みを抱える児童・生徒に対応するには、専門家からの指導助言が不可欠である。継続して専門家の派遣をしていきたい。
74	教職員研修の充実 (教育指導課)	人権教育に関する研修実施数	実施回数：3回 研修会では、学校生活の中での心身の発達において性差は存在するが、それによって区別されるべきではないことを扱い、男女関係なく役割を考え、児童・生徒の主体性を生かす重要性について話し合い、男女共同参画に対する意識を深めるきっかけづくりを行った。	B	研修会を通して、教職員の「人権教育」に対する意識は高くなっている。ICTの活用で資料をいつでも読み返すことができるよう共有を図った。今後は、教師の知識を深め、児童・生徒が安心して学校生活を送ることができる環境づくりに努めていくよう教職員の資質向上を図っていく。
75	個性を生かす教育推進事業 (学務課)	配置教員数	令和5年度採用者：49人 女性 39人、79.6% 男性 10人、20.4%	A	職務の性質上、学校現場での勤務に適しているかという観点で非常勤講師を採用している。保健室運営支援としての健康推進教員については、12人すべて女性を雇用した。
76	講座教室等開催事業 (公民館)	①講座開催数 ②参加者数 (親子別・男女別)	①7講座 ②親 118人、子 124人、 女性 112人 男性 130人	B	青少年教育事業などで親子対象の事業を7事業実施した。今後も講座の充実を図っていききたい。
77	生涯学習講演会開催 (生涯学習課)	①講演会開催数 ②参加者数	①2回 ②255人	B	参加者数は目標値を下回ってしまったが、参加者には好評であった。多くの市民に参加してもらえるような講演内容や講師の選定等を研究し、事業の充実を図っていく。

No.	事業名 (担当課)	令和 5 年度取組み内容
68	キャリア教育の充実 (教育指導課)	今年度は職場体験学習を再開したり、地域の方による職業人講話などの機会を設定したりして、健全な勤労観を育成し、働くことの目的と意義について自ら気付くよう支援した。 教員を対象に年 3 回、各学校の進路・キャリア教育担当が参加する、情報交換や研修の場を設けている。体験入学や説明会などに積極的に参加させるとともに、目的や将来の希望、また、自身の特長や適性を視野に入れた進路選択に向けての支援について指導した。 また、キャリアパスポートの理念について研修するとともに、基本の型を提示し、各学校によって自由にカスタマイズできるようにした。
71	情報教育の推進 (教育指導課)	1 人 1 台タブレット端末が導入され、情報モラルの授業を児童・生徒の実態に合わせて各校で実施した。他者への影響を考え、人権、知的財産権など自他の権利を尊重し、情報社会での行動に責任を持つことや、危険回避など情報を正しく安全に利用できるように指導した。

成果指標

指標名	担当課	目標値 (令和 7 年度)	実績
学校教育の場で男女の地位が平等になっていると感じる人の割合 (市民アンケート調査)	市民協働課	64.0%	実績については次期計画策定時に実施するアンケート調査で把握します。
学校の中で男女の立場が平等になっていると感じる人の割合 (中学生アンケート調査)	市民協働課	65.0%	

基本目標 V : あらゆるひとの人権を尊重する男女共同参画に向けた意識づくり

施策の方向性 3 多様性を尊重する意識づくり

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和 5 年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
78	外国人相談の充実 (市民協働課)	外国人相談件数(言語別)	外国人総合相談件数 258 件 日本語 118 件、 スペイン語 64 件、 英語 63 件、 中国語 6 件、 タガログ語 3 件、 ベトナム語 2 件、 ポルトガル語 1 件、 インドネシア語 1 件	C	英語、スペイン語が堪能な相談員の対応、及び多言語に対応したタブレットや電話を用いた通訳により、窓口の充実を図った。相談会の案内を広報なりに掲載し、転入セットに相談会のちらしを封入した他、LINE や Facebook に掲載するなどして周知を行った。相談件数はコロナウイルス感染症関連の相談の減少等により、前年度を下回った。

No.	事業名 (担当課)	活動指標	実績	令和 5 年度 担当課評価	
				評価	評価コメント
79	外国人住民との 交流活動の充実 (文化国際課)	外国人交流イ ベントの参加 者数	141 人 (英会話サロンなど) 800 人 (多文化交流フェス ティバル)	A	市と国際交流協会で国籍や性別等を問 わない事業を開催し、国際交流に興 味を持つ方々が参加した。 令和 5 年度は第 1 回成田市多文化交流 フェスティバルを開催し、時期や内容 が重複する New Year Party は終了と した。
80	言語教室の開催 (公民館・市民 協働課)	①教室開催数 ②参加者数 (男女別)	【公民館】 ①3 講座 ②女性 585 人、 男性 237 人	A	【公民館】 「外国人のための日本語教室」「初心者 のための英会話教室」「夏休みこども日 本語教室」を実施した。今後も講座の充 実を図っていく。
			【市民協働課】 三里塚コミュニティ センター ①13 回 ②73 人	B	【市民協働課】 年度前半に入門編、後半にステップア ップ編を開催し、夏休みは親子向けの 教室を開催することで参加者が増加し た。今後も継続して教室に参加しても らうように努める。
82	国際教育の推進 (教育指導課)	事業実績	世界各国出身の外国 人英語講師 45 人を 雇用し、市内全小中 学校及び義務教育学 校に配置した。 児童・生徒が自分の 思いや気持ちを自分 の言葉で表現できる 力を身に付けるた め、学級担任や英語 科担当教員とともに チームティーチン グで授業を行った。	A	令和 5 年度、英語科アンケートの結果 から、約半数の児童・生徒が、外国の文 化に興味をもったり外国の人と積極的 にコミュニケーションを取ろうと思っ ていたりしていることがわかる。多様 な価値観や背景をもつ外国人英語講師 と日本人教師による授業を中心とした 国際教育を通して、多様な文化や価値 観への理解を深めることができたとい えている。

■ 事業終了に伴い削除した事業

No.	事業名 (担当課)	
81	国際市民フェスティバルの開催 (文化国際課)	令和 4 年度で事業終了

成果指標

指標名	担当課	目標値 (令和 7 年度)	実績	
			令和 4 年度	令和 5 年度
外国人交流イベント参加者数 (国際交流協会)	文化国際課	600 人	236 人	941 人
国際市民フェスティバル参加者数	文化国際課	令和 4 年度で事業終了		